

山江村官民共創地域振興拠点施設
「栗の駅」事業

【再生可能エネルギー事業】
要求水準書

令和8年9月
山江村

目 次

第1章 総則	
（1）本書の位置づけ	4
第2章 事業内容に関する事項	
（1）事業者の業務範囲	5
（2）事業期間	5
第3章 施設の基本条件及び性能等に係る要求水準	
（1）基本条件	9
（2）施設デザイン等の要求水準	14
（3）構造計画の要求水準	15
（4）電気設備計画の要求水準	15
（5）機械設備計画の要求水準	17
（6）外構計画の要求水準	17
（7）什器備品の要求水準	18
第4章 整備業務要求水準	
（1）総則	19
（2）設計・工事監理業務	22
（3）工事業務	23
第5章 維持管理業務要求水準	
（1）総則	27
（2）設備保守管理業務	30
（3）外構等保守管理業務	31
（4）備品等保守管理業務	32
（5）モニタリング・遠隔監視業務	32
（6）清掃業務	33
（7）修繕・更新業務	34
（8）その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務	35
第6章 運営業務要求水準	
（1）総則	36
（2）施設運営の基本要件	40
（3）運営管理業務	40

【別添資料】

別添資料 1	事業配置図【再生可能エネルギー事業】
別添資料 2	山江村再生可能エネルギー導入計画
別添資料 3	山江村再生可能エネルギーの導入に関するゾーニング(区域分け)計画書
別添資料 4	山江村地球温暖化対策実行計画

第1章 総則

(1) 本書の位置づけ

本要求水準書は、山江村（以下「村」という。）が、山江村官民共創地域振興拠点施設「栗の駅」事業（以下、「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）を募集及び選定するに当たり、応募者を対象に交付する「募集要項」と一体のものであり、本事業において村が要求する「再生可能エネルギー事業」に係る水準（以下「要求水準」という。）を示し、募集に参加する応募者の提案に具体的な指針を与えようとするものである。

応募者は、要求水準を満たす限りにおいて、本事業に関し自由に提案を行うことができるとともに、選定された決定事業者は、本事業の事業期間にわたって本要求水準を遵守しなければならない。

第2章 事業内容に関する事項

(1) 事業者の業務範囲

再生可能エネルギー事業において、事業者が実施する業務範囲は、次のとおりとする。

① 施設整備業務

ア 設計・工事監理業務

- ・調査業務
- ・設計業務
- ・申請等業務
- ・工事監理業務
- ・その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

イ 工事業務

- ・着工前業務
- ・工事期間中の業務
- ・備品等調達設置業務
- ・完成後業務
- ・その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

② 施設維持管理業務

ア 設備保守管理業務

イ 外構等保守管理業務

ウ 備品等保守管理業務

エ モニタリング・遠隔監視業務

オ 清掃業務

カ 修繕・更新業務

キ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

③ 施設運營業務

ア 運営管理業務

イ エネルギーマネジメント業務

ウ 使用許可等に関する業務

エ 自主事業

オ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

(2) 事業期間

本事業に係る事業期間は、本紙一覧表では各施設ごとの具体的な期間を明記する。なお、各施設の整備および運営開始時期は、大きく以下の2つの年度に分かれて展開する。

第1期（令和8年度着手）

対象設備・施設	系統用蓄電池、太陽光発電設備（栗の駅、山江村体育館）、EVチャージャー
設計・整備期間	契約締結日 ～ 令和9年3月
維持管理・運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

※工事業務は繰越しを予定しており、事業期間については、基本協定締結までに村と決定事業者で協議する。

第2期（令和9年度着手）

対象設備・施設	太陽光発電設備（屋形多目的集会施設、万江体育館、ゲートボール場、章鹿倉保育園、万江保育園、旧黎明館、健康の駅、議会棟、万江小学校、山江中学校武道館、歴史民俗資料館）の計11施設
設計・整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

① 系統用蓄電池

設計・及び整備期間	契約締結日 ～ 令和9年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

② 太陽光発電設備

1. 栗の駅

設計・及び整備期間	契約締結日 ～ 令和9年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

2. 山江村体育館

設計・及び整備期間	契約締結日 ～ 令和9年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

3. 屋形多目的集会施設

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

4. 万江体育館

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

5. ゲートボール場

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

6. 章鹿倉保育園

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

7. 万江保育園

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

8. 旧黎明館

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

9. 健康の駅

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

10. 議会棟

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

11. 万江小学校

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

12. 山江中学校武道館

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

13. 歴史民俗資料館

設計・及び整備期間	令和9年4月 ～ 令和10年3月
維持管理・及び運営期間	運用開始日 ～ 令和28年3月

③ EV チャージャー

設計・及び整備期間

契約締結日 ～ 令和 9 年 3 月

維持管理・及び運営期間

運用開始日 ～ 令和 2 8 年 3 月

第3章 施設の基本条件及び性能等に関する要求水準

(1) 基本条件

① 公共施設等の施設概要

公共施設等の概要は以下のとおりである。

これらの値は、必要面積を満たし、不必要な規模の増加を防ぐために設定しており、各施設の要求水準や目的を満たした上で、施設運用や利用者にとって有効な場合は、それらの計画意図を明示して提案することも可能とする。

ア 立地に関する事項

1. 系統用蓄電池

所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 2470-34
敷地面積	4,722 m ²
敷地の所有	山江村
地域地区	山田地区

2. 太陽光発電設備

1	栗の駅	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1384-1
	延床面積	312.29 m ²
	建物用途	飲食・販売施設
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
2	山江村体育館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1353-1
	延床面積	183,423 m ²
	建物用途	体育館
	屋根形状	横葺き金属
	地域地区	山田地区
3	屋形多目的集会施設	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江乙 633
	延床面積	491 m ²
	建物用途	集会所・廃校
	屋根形状	瓦・金属屋根
	地域地区	万江地区
4	万江体育館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 912-1

	延床面積	1,478 m ²
	建物用途	体育館
	屋根形状	アーチ・金属屋根
	地域地区	万江地区
5	ゲートボール場	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 407-2
	延床面積	37 m ²
	建物用途	スポーツ施設
	屋根形状	アーチ
	地域地区	万江地区
6	章鹿倉保育園	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田乙 2030
	延床面積	674 m ²
	建物用途	保育園
	屋根形状	縦葺き金属
	地域地区	山田地区
7	万江保育園	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 932-8
	延床面積	271 m ²
	建物用途	保育園
	屋根形状	縦葺き金属
	地域地区	万江地区
8	旧黎明館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 26
	延床面積	319 m ²
	建物用途	介護予防拠点施設
	屋根形状	瓦
	地域地区	山田地区
9	健康の駅	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字甲 1373-1
	延床面積	479.8 m ²
	建物用途	福祉施設
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
10	議会棟	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1356-1
	延床面積	533 m ²

	建物用途	事務所
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
11	万江小学校	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 931
	延床面積	1,801 m ²
	建物用途	小学校
	屋根形状	金属屋根・陸屋根
	地域地区	万江地区
12	山江中学校武道館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 60
	延床面積	461 m ²
	建物用途	体育館・公民館
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
13	歴史民俗資料館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1360
	延床面積	1416 m ²
	建物用途	資料館
	屋根形状	アルミ金属屋根
	地域地区	山田地区

3. EV チャージャー

所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1384-1 他
敷地面積	583 m ²
敷地の所有	山江村
地域地区	山田地区

イ 屋外施設

1. 系統用蓄電池

機能	規模	概要
系統用蓄電池	8,000 k Wh	
防災機能	—	EV 充電器、コンセント盤設置等

2. 太陽光発電設備

1	栗の駅
---	-----

	機能	規模	概要
	再エネ設備	34kW	太陽光発電設備、キュービクル等
	防災機能	215 k Wh 以上	中型蓄電池等
2	山江村体育館		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	97kW	太陽光発電設備、キュービクル等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
3	屋形多目的集会施設		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	13 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
4	万江体育館		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	9 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
5	ゲートボール場		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	29kW	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
6	章鹿倉保育園		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	13kW	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
7	万江保育園		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	4kW	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
8	旧黎明館		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	9 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
9	健康の駅		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	12 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等

10	議会棟		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	13 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
11	万江小学校		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	55 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
12	山江中学校武道館		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	13 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等
13	歴史民俗資料館		
	機能	規模	概要
	再エネ設備	13 k W	太陽光発電設備等
	防災機能	9.7 k Wh 以上	蓄電池等

次に、太陽光発電設備に係る各施設の想定容量及び年間自家消費量は以下のとおりである。

4. 太陽光発電設備 想定容量及び年間自家消費量一覧

No.	施設名	容量 (kW)	年間自家消費量 (kWh)	備考
1	栗の駅	34	—	※新設のため年間自家消費量は未計上
2	山江村体育館	97	4,297	
3	屋形多目的集会施設	13	11,477	
4	万江体育館	9	1,351	
5	ゲートボール場	29	225	
6	章鹿倉保育園	13	11,477	
7	万江保育園	4	4,265	
8	旧黎明館	9	8,508	
9	健康の駅	12	1,157	
10	議会棟	13	—	※電力データが取れないため年間自家消費量は未計上
11	万江小学校	55	12,853	
12	山江中学校武道館	13	17	
13	歴史民俗資料館	13	7,387	
	合計	314	63,013	

5. EVチャージャー

機能	規模	概要
EV充電器	1台	EV急速充電器
EV充電車優先駐車所	1台	

(2) 施設デザイン等の要求水準

① 施設デザイン

- ア 施設機能の特性を表現したデザインとするなど、村民に愛され、村民が親しみやすい意匠とすること。
- イ 建築計画、外構計画、緑化計画を含めて、計画地に相応しい景観とすること。
- ウ 建物においては、周辺住宅地に圧迫感を与えず、周辺住居のプライバシーに配慮した位置、周辺住居の日照と維持管理しやすさに配慮した高さとすること。

② 仕上げ

(共通事項)

- ア 設備材料等は、信頼性のあるものとするとともに、安全性、経済性等を考慮し、良好な品質を確保すること（要求水準を満たす範囲で構造条件の指定なし）。
- イ 清掃や補修、点検等の日常的な維持管理に配慮して、合理的な計画とすること。
- ウ 発電により発生した余剰電力は村内で優先的に消費するものとし、トラッキング付き非化石証書を発行すること。なお、余剰電力が村内で消費し切れない電力については、この限りではない。
- エ 電力への申請や機器の構成など、逆潮流ができるような対応を行うこと。
なお、設備稼働時期によって電力会社側の事由等によりやむを得ない場合は、村と協議の上で暫定的に逆潮流なしで運用を開始し、その後変更申請を行うことができる。なお、その場合の変更申請に係る追加費用は事業者の負担とする。

(太陽光パネル設置仕上)

- ア 屋根を活用して設置する機器については、耐震強度を十分に確保し、JIS C 8955に基づき、地域特性に応じた耐震クラスA以上を確保すること。

(PCS・蓄電池設置仕上)

- ア 床面や壁面等へのアンカーを利用した機器設置を行う場合、地域特性に応じた耐震強度を十分に確保すること。

イ 防災機能を確保すべく、停電が発生した際も自立して運転する機能を有する機器を導入すること。また、導入機器からの発電電力および蓄電池からの電力を避難者等が使用できるよう、コンセント盤を設置するなどの対策を行うこと。

ウ 発電実績を計測する計測機器およびシステムの異常等を検知する遠隔モニタリング装置を導入すること。

③ その他

ア 耐久性の高い製品を採用するとともに、十分な破損防止対策を行った上で、交換が容易な仕様とすること。

イ 消防法等により設置する消火器は壁面への設置とすること。

ウ 公共施設等内は様々な利用形態に対応した機能的な動線計画とし、運営が容易な施設とすること。

エ 敷地内に設置する案内板については、必要な情報が正しく伝わるものにする。

(3) 構造計画の要求水準

① 耐震安全性

ア 耐震安全性は建築基準法によるほか、「官庁施設の基本的性能基準」、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づき、「人命及び物品の安全性確保が特に必要な施設」で、「多数の者が利用する施設」として次の耐震安全性と同等水準以上の性能を確保すること。なお、公共施設として使用期間を60年以上と想定していることから、耐久性・耐候性のある材料を使用し計画すること。

イ 耐震性に関する基準は下記基準を満たすこと。

- ・構造体の耐震性：二類
- ・建築非構造部材の耐震性：B類
- ・建築設備の耐震性：乙類

② 基礎構造

ア 建物や工作物が不同沈下等を起こさない基礎構造及び工法を採用すること。

イ 液状化等の発生の可能性を予測し、適切な措置を講ずること。

(4) 電気設備計画の要求水準

① 基本事項

ア 施設の持つべき性能が十分に確保され、周辺環境に対しても十分に配慮した計画を行うこと。

- イ エネルギー効率の高い機種を選定により、ライフサイクルコストに配慮するとともに消耗品、交換部品の手配やメンテナンス性等、維持管理に配慮した計画とする。
- ウ 将来のシステム更新、変更等に柔軟に対応可能な配管・配線スペース等を適切に計画すること。
- エ 電気、水、ガスなどの省エネルギー化やランニングコストの低減を図ること。
- オ ケーブルラック、配管仕様については施設や諸室の特性を考慮して敷設すること。
- カ 見え掛かり部は、形状、材質、色彩等意匠性に配慮したものとする。
- キ 各機器の寿命バランス・互換性の整合が図られ、更新作業の効率性に留意したものとする。
- ク 連続振動や衝撃振動、床衝撃音等により人に心理的不安や生理的不快感を与えないよう配慮すること。
- ケ 避雷設備は建築基準法、関連法規に基づき設置することとするが、既存樹木の高さや配置より、屋外広場の利用者に配慮した適切な避雷対策を行うこと。

② 電気設備計画の要求水準

(電灯・コンセント設備)

- ア 各機能、各室の用途、適性、意匠、導入コスト及びライフサイクルコストを考慮して、適切な機器選定を行うこと。
- イ 適正照度の確保、グレアの防止に努めること。
- ウ 点滅及び制御方式は、エネルギーの節約、経済性、使用勝手等を考慮したものとする。
- エ 非常用コンセント盤は避難時の運用方法を考慮し、それぞれ適切な位置に配置すること。
- オ 水を扱う諸室に設置するコンセント設備は、漏電対策に十分留意すること。

(動力設備)

防災設備や空調機器等各種設備に応じた動力機器の制御盤の設置、配管配線及び幹線配管配線等を適切に行うこと。

(受変電設備)

- ア 負荷系統に適した変圧器構成とすること。
- イ 消防法、火災予防条例及び所轄消防署の指導等に従って設置すること。
- ウ 変電設備は積雪・ハザード等の条件を考慮し、安全性を確保することのできる形式及び配置とし、保守、増設スペース等を確保すること。

- エ 省エネルギーやメンテナンス性を考慮した機器を選定すること。
- オ 幹線設備として各機能部分、機械室等ゾーン別に幹線系統を明確化し、維持管理が容易に行えるようにすること。
- カ 電力使用量が簡易に確認できるよう、メーター（スマートメーター）の設置を行うこと。また、事業者の提案により計量区分を設け、電気使用量が把握できるよう子メーターを設置すること。
- キ 系統からの電力供給が途絶えた場合でも、蓄電池もしくは太陽光発電設備から、電力供給を行えるよう設計すること。供給方法は電気自動車充電設備を活用したV2h充放電設備の整備もしくは非常用コンセント盤の整備のどちらかを満たすものとする。

（５）機械設備計画の要求水準

① 基本事項

- ア 施設の持つべき性能が十分に確保され、周辺環境に配慮した計画とすること。
- イ エネルギー化・脱炭素を念頭に熱源システムや高効率機器を選択すること。
- ウ 熱源機器の集約化や自動制御設備等を導入し、維持管理が容易なシステムとすること。
- エ 見え掛かり部分は、形状、材質、色彩等意匠性に配慮したものとする。
- オ 更新性、メンテナンス性に配慮し、容易に保守点検、改修工事が行えるよう計画すること。また、節水性能の高い製品を使用すること。
- カ 連続振動や衝撃振動、床衝撃音等により人に心理的不安や生理的不快感を与えないよう配慮すること。

② 機械設備計画の要求水準

（自動制御設備）

- ア 設備機器類の日常運転や機器管理、異常・警報等の監視の記録システムとして、省力化・効率化を踏まえた設備とすること。

（６）外構計画の要求水準

① 外構計画全般

- ア 外周フェンスを計画する場合は景観に配慮したデザインとすること。
- イ 利用者がにぎわう場所となる部分については適切に防音壁を設置すること。
- ウ 歩行、自転車、自動車等での来訪を考慮し、各利用者の利便性に配慮すること。歩車分離について十分配慮された計画とすること。
- エ 外構は適切な勾配を設けるほか、水はけの良い素材を用い、水たまりがでにくい構造とすること。

② アプローチ

ア 車両出入口については、現状の道路断面を考慮すること。

イ 敷地内は歩車動線の分離に配慮した計画とすること。

(7) 什器備品の要求水準

① 什器備品全般

ア 決定事業者は、公共施設等に必要な什器・備品について、調達及び設置を行うこと。

イ 設置した備品について、「什器備品台帳」を作成して村に提出すること。

ウ 什器備品台帳に記載した備品に対して、備品標示シールを什器備品に貼り付け、適切に維持管理すること。

エ 備品の調達は買取方式を基本（村の所有物とする）とし、リース方式等による調達は原則として認めないものとするが、客観的な合理性があり、村に不利益を及ぼさないと認められる場合はこれを認める。

オ 備品は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及び揮発性有機化合物が放散しない又は放散量が少ないものを選定するよう配慮すること。

カ 決定事業者が実施する維持管理・運営業務に係る資機材については、決定事業者が自ら調達すること。

キ 本事業の事業期間終了後に後任の管理者が運営・維持管理業務を実施できるよう、備品（維持管理・運営業務に係る資機材を含む）についても後任の管理者への引き継ぎを前提とすること。

第4章 整備業務要求水準

(1) 総則

業務の目的

整備業務は、「施設の基本条件及び性能等に係る要求水準」を満たし、本事業の目的及び基本理念、確保すべき機能の方向性に合致して、誰もが安全、快適に利用できるサービスを提供することが可能な施設を整備することを目的とする。

① 業務の区分

- ア 設計・工事監理業務
- イ 工事業務
- ウ 備品等調達設置業務
- エ 完成後業務
- オ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

② 業務の対象範囲

1. 系統用蓄電池

所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 2470-34
敷地面積	4,722 m ²
敷地の所有	山江村
地域地区	山田地区

2. 太陽光発電設備

1	栗の駅	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1384-1
	延床面積	312.29 m ²
	建物用途	飲食・販売施設
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
2	山江村体育館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1353-1
	延床面積	183,423 m ²
	建物用途	体育館
	屋根形状	横葺き金属
	地域地区	山田地区
3	屋形多目的集会施設	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江乙 633
	延床面積	491 m ²

	建物用途	集会所・廃校
	屋根形状	瓦・金属屋根
	地域地区	万江地区
4	万江体育館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 912-1
	延床面積	1,478 m ²
	建物用途	体育館
	屋根形状	アーチ・金属屋根
	地域地区	万江地区
5	ゲートボール場	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 407-2
	延床面積	37 m ²
	建物用途	スポーツ施設
	屋根形状	アーチ
	地域地区	万江地区
6	章鹿倉保育園	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田乙 2030
	延床面積	674 m ²
	建物用途	保育園
	屋根形状	縦葺き金属
	地域地区	山田地区
7	万江保育園	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 932-8
	延床面積	271 m ²
	建物用途	保育園
	屋根形状	縦葺き金属
	地域地区	万江地区
8	旧黎明館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 26
	延床面積	319 m ²
	建物用途	介護予防拠点施設
	屋根形状	瓦
	地域地区	山田地区
9	健康の駅	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字甲 1373-1
	延床面積	479.8 m ²
	建物用途	福祉施設

	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
10	議会棟	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1356-1
	延床面積	533 m ²
	建物用途	事務所
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
11	万江小学校	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字万江甲 931
	延床面積	1,801 m ²
	建物用途	小学校
	屋根形状	金属屋根・陸屋根
	地域地区	万江地区
12	山江中学校武道館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁 60
	延床面積	461 m ²
	建物用途	体育館・公民館
	屋根形状	金属屋根
	地域地区	山田地区
13	歴史民俗資料館	
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1360
	延床面積	1416 m ²
	建物用途	資料館
	屋根形状	アルミ金属屋根
	地域地区	山田地区

3. EV チャージャー

所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1384-1 他
敷地面積	583 m ²
敷地の所有	山江村
地域地区	山田地区

③ 保険

事業者は施設整備業務期間中、自らの負担により保険に加入すること。

(2) 設計・工事監理業務

① 調査業務

要求水準書、事業者提案等に基づき、施設を整備するために必要な調査を実施すること。設計に伴う必要な調査や法的手続、届出等は、事業者の責任により実施すること。

② 設計業務

(業務体制)

ア 調査業務及び設計業務着手前に、詳細工程表を含む計画書を作成し、村に提出して承認を得ること。なお、各種計画書には、責任者を配置した体制を定め、明記すること。

(公共施設等の設計業務の実施)

ア 設計業務は、契約時の要求水準を基に、村と十分に協議を行い実施するものとし、村は設計業務の検討内容について、決定事業者にいつでも確認することができるものとする。

イ 基本設計は、要求水準書及び事業者の提案等に基づいて主要な寸法、おさまり、材料、技術等の検討を行い、建築物の空間構成を具体化した内容とすること。また、単なる建築物の全体像を概略的に示す程度の業務とせず、実施設計に移行した場合に各分野の業務が支障なく進められるだけの主要な技術的検討が十分に行われたものであること。加えて、基本設計完了時、設計内容が要求水準書及び提案書に適合していることについて村の確認を受けること。

ウ 実施設計は、上記の基本設計が確認された後、これに基づく工事の実施に必要であり、工事費内訳書を作成するために十分な内容とすること。なお、工事費内訳書の書式・内容等の詳細については、村と協議すること。

(設計業務期間)

設計業務の期間は、公共施設等の供用開始時期に間に合わせるように決定事業者が計画すること。具体的な設計期間については事業者の提案に基づき決定する。

(設計図書の作成)

ア 事業者は、公共施設等（建築物等）の基本設計完了時は、基本設計図書を村に提出し、承諾を得た上で実施設計に入ること。成果品として製本及びデータを提出すること。

イ 事業者は、公共施設等（建築物等）の実施設計完了時は、実施設計図書を村に提出し、承諾を得た後にその成果品として製本及びデータを提出するこ

と。

ウ 成果品は、下記のとおりとする。

設計図書	設計図面
	内訳書（数量根拠がわかる資料を含む。）
	見積書等（3者見積比較表を含む。）
	積算根拠資料一式
	構造計算書（構造計算を行った場合に限る。）
その他	村が必要と認めるもの

③ 申請等業務

事業者は、設計、工事及び供用開始に必要な一切の申請及び手続を行うとともに、各種検査を受検し、合格すること。手続に当たっては事業スケジュールに支障がないよう、適切な時期に実施すること。

④ 工事監理業務

決定事業者は、建築工事にあたって「建築基準法」及び「建築士法」に規定される工事監理者を定め、工事監理を決定事業者自らもしくは委託事業者で実施する予定である。

⑤ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

ア 村は、公共施設等の引渡し時に交付金を充当し、施設整備の対価の一部を支払うことを想定している。事業者は、交付金申請を行う上で必要となる図書や資料の作成等を行い、村の申請手続に協力すること。

イ 積算業務は、最新の単価を用いること。

ウ 設計の進捗管理を決定事業者の責任において実施すること。

エ 設計の変更に関する事項は事業契約等にて定める。

オ 村が、村民等を対象として、建物概要等を説明する説明会の開催を行う際は、村の要望に基づき協力すること。

カ 建設工事期間中、工事監理を実施する工事監理者（決定事業者）に対し、設計伝達業務を行うこと。

（３）工事業務

① 業務の対象

各種関連法令等を遵守し、要求水準書、事業契約等、設計図書、事業者提案等に基づき、建設工事及び関連業務を行う。

② 基本要件

ア 期間中にやむを得ない事情がない限り、事業契約等に定める期間内に、建

設工事を実施するものとし、建設にあたって必要な関係諸官庁との協議に起因する遅延については、決定事業者が責任を負うこと。

イ 騒音、振動、悪臭、公害、粉じん発生、交通渋滞その他建設工事が近隣の生活環境に与える影響を勘案し、合理的に要求される範囲の近隣対応を実施すること。決定事業者は村に対して、事前及び事後にその内容及び結果を報告すること。

ウ 工事は原則として年末年始は行わないこと。

エ 原則として工事中に第三者に及ぼした損害については、決定事業者が責任を負うものとする。

オ 工事に伴う許認可等の申請手続は決定事業者の責任において行うこと。

カ 工事に伴い必要となる有資格者については、関係法令等に則り適切に配置すること。

③ 工事監督員

ア 決定事業者は、建築・土木工事にあたり、「山江村工事請負契約約款」に基づき監督員を定める予定である。当該工事における監督員の権限は、約款第9条に規定した事項である。

イ 決定事業者は、建築・土木工事の着手に際し、工事監理者及び監督員へ提案書類及び実施・詳細設計図書の詳細説明及び協議を実施すること。

④ 着工前業務

ア 着工に先立ち、近隣住民との調整及び建築準備調査等を十分に行い、工事の円滑な進行と近隣の理解及び安全を確保すること。

イ 建設工事着工前に建設業務の実施体制、工事工程等の内容を含んだ総合施工計画書を作成し、工事監理者が承諾の上、村に提出すること。

⑤ 建設期間中の業務

(建設工事)

ア 工事現場に工事記録を常備すること。

イ 工事の履行報告（工程会議）として、工事着工後、履行状況については毎月1日に工事監理者、及び監督員に提出すること。なお、休日の場合は、日程について工事監理者、及び監督員と協議すること。

ウ 村は、決定事業者が行う工程会議に立会うことができるとともに、何時でも工事現場での施工状況の確認を行うことができるものとする。

エ 周辺地域に悪影響を与えた場合は、直ちに村に報告し、決定事業者の責めにおいて苦情処理等を行うこと。

オ 工事から発生した廃棄物等については、法令等に定められたとおり適切に処理、処分すること。

カ 工事により発生する掘削土や廃材等について、再生可能なものについては、積極的に再利用を図ること。

キ 隣接する道路等に損傷を与えないよう留意し、工事中に汚損、破損した場合の補修及び補償は、決定事業者の負担において行うこと。

ク 工事期間中は火災や地震等の災害に対する事前対応を実施し、火災、災害等が発生した場合には、適切な事後対応を実施し、関係者の安全確保に努めるとともに、村の災害対策に必要な支援・協力を実施すること。なお、建設期間中の不可抗力による追加費用等の負担に関しては、事業契約書にて詳細を示すものとする。

⑥ 完成後業務

(各種検査)

ア 事業者による自主完成検査

1. 自主完成検査及び機器・器具、備品等の試運転検査等の実施について、あらかじめ村に書面で通知の上、検査を実施すること。
2. 村は、決定事業者が実施する自主完成検査及び機器・器具、備品等の試運転に立会うことができるものとする。
3. 決定事業者は、村に対して自主完成検査、機器・器具、備品等の試運転の結果を必要に応じて検査済証その他の検査結果に関する書面の写しを添えて報告すること。

イ 村の完成検査等

1. 村は、決定事業者による自主完成検査及び機器・器具、備品等の試運転検査の終了後、公共施設等について決定事業者及び工事監理者（建築工事）及び監督員（土木工事）の立会いの下で、完成検査を実施するものとする。なお、建設工事業務のうち、施設建設工事と外構工事の引き渡し時期をずらして設定する場合は、それぞれの完成時に検査を行う。
2. 完成検査は、村が確認した設計図書との照合により実施するものとする。
3. 機器・器具、備品等の取扱いに関する村への説明を前項の試運転とは別に実施すること。
4. 村が行う完成検査の結果、是正・改善を求められた場合、速やかにその内容について是正し、再検査を受けること。なお、再検査の手続は、完成検査の手続と同様とする。

(完成図書)

引渡しに合わせ、完成図書を工事監理者の承諾の上、提出すること。

⑦ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

本体事業を実施するに当たり、要求水準書及び事業契約書等で示す内容を満たす上で、その他に施設整備上必要な業務がある場合は、本体事業実施に支障がないよう、適切に実施すること。

第5章 維持管理業務要求水準

(1) 総則

① 業務の目的

施設維持管理業務は、維持管理・運営期間において、利用者が安心、快適に公共施設等を利用できるように、要求水準どおりの機能及び性能を維持することを目的とする。

② 業務内容

- ア 設備保守管理業務
- イ 外構等保守管理業務
- ウ 備品等保守管理業務
- エ モニタリング・遠隔監視業務
- オ 清掃業務
- カ 修繕・更新業務
- キ その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

③ 業務期間

業務期間は、公共施設等の供用開始日から、令和28年3月末日までとする。

④ 業務の体制範囲

業務の対象範囲は、建築物及び外構施設を含む公共施設等全体とする。

⑤ 業務実施体制

決定事業者は、施設の適切な維持管理のため、下記の業務責任者及び業務従事者を配置すること。

なお、業務従事中は名札等を必ず身につけ、また、共通ユニフォームを着用するなどして利用者に施設職員であることが明瞭に判別できるようにすること。

(維持管理総括責任者)

ア 決定事業者は、施設の維持管理業務の全体を総合的に把握し、村や関係機関との連絡・調整を行う維持管理総括責任者1名を配置する。

イ 維持管理総括責任者は、各維持管理業務責任者等の関係者間の業務や事業内容等調整し、施設のサービスの向上を図ること。また、業務プロセスの再編・再構築や各業務に従事する職員の教育研修等を行い、業務の効率化・サービスの質の向上を図ること。

ウ 維持管理総括責任者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、維持管理業務の業務責任者を兼ねることができる。

(業務責任者)

- ア 決定事業者は、上記に示す各業務の管理等を行う業務責任者を配置し、業務開始の2か月前までに村に提出し、承認を得ること。また、これらを変更する場合は、変更の1か月前までに村の承認を得るものとする。
- イ 業務責任者が不在の場合は、不測の事態や災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、業務従事者からあらかじめ責任者代理として定めた人員を配置すること。
- ウ 業務責任者は、その内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とする。
- エ 業務責任者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、他の業務責任者を兼ねることができる。

(業務に従事する者)

- ア 決定事業者は、業務に従事する者として、業務従事者を配置すること。
- イ 業務に従事する者は、業務内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とし、法令等により資格を必要とする業務については、有資格者を選任し配置すること。
- ウ 決定事業者は、業務責任者及び業務従事者の配置人員名簿を事前に村に届け出て、村の承諾を得ること。また、人員に変更があった場合も同様とする。
- エ 維持管理に関する業務従事者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、運営に関する業務従事者を兼ねることができる。ただし、責任範囲を明確にし、利用者の利便性や施設運営に対する印象を損なわないように配慮すること。

(再委託)

- ア 決定事業者は、維持管理業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。なお、維持管理業務の一部を委託する場合は、あらかじめ村の承認を得た上で、第三者に委託することができる。
- イ 維持管理業務の一部を委託した場合は、決定事業者の責任において、当該委託事業者がこの要求水準書の各条項に規定する事業者の義務と同様の義務を負うよう、必要な措置を講じること。

⑥ 業務遂行上の留意点

- ア 決定事業者は、関係法令に則り、定められた要求水準を満たすことに加え、基本方針で挙げられた項目を考慮し、建築物・建築設備等の維持管理を行うこと。
- イ 建築物・建築設備等の点検周期については、適切な保守管理を行うことを

考慮して、事業者の提案に委ねるものとする。

ウ 決定事業者が実施する維持管理業務及び運営業務により排出される廃棄物（定期清掃、排水溝や受水槽等の清掃、刈り込みや剪定による廃棄物を含む。）

については、決定事業者にて管理・処分すること。

エ 決定事業者は、業務時間について、利用者の利用や運営業務に支障がないよう、適切に設定すること。

オ 落葉樹の落ち葉については、強風による隣地への吹き込み等が最小限となるよう配慮すること。

⑦ 保険

決定事業者は、維持管理・運営期間中、自らの負担により保険に加入すること。

⑧ 計画書、報告書等の作成、提出

（業務仕様書）

ア 決定事業者は、公共施設等の供用開始日の2か月前までに事業者による提案事項を含めた各業務における業務仕様書を作成し、村に提出すること。村はその内容について確認し、承諾を行う。

イ 当該業務仕様書は、事前に村の承認を得た場合を除き、原則として、維持管理業務期間に、内容の変更を行わないものとする。

ウ 業務項目ごとの業務仕様書の内容がほぼ同様であり、それぞれ個別に作成することが明らかに有益ではないと村が認める場合に限り、複数の業務項目に対して一つの業務仕様書として作成することは可能とする。

（業務計画書）

ア 決定事業者は、毎年度の維持管理業務の実施に先立ち、業務区分ごとに実施体制、実施内容及び実施スケジュール等の必要な事項を記載した業務計画書を作成すること。業務責任者の確認を得たうえで、当該事業年度の業務開始2か月前までに村に提出すること。村はその内容について確認し、承諾を行う。

イ 業務計画書は本要求水準書及び業務水準書とともに、⑨に示す「セルフモニタリングの実施」の確認事項を定めたものとする。

ウ 毎年度の業務計画書の作成に当たっては、前年のセルフモニタリングの分析及び評価を基に、業務品質向上を踏まえた内容とすること。

（業務報告書）

決定事業者は、毎年度の業務計画書に基づき実施した内容について、月次報告書、四半期報告書及び年次報告書として作成すること。記載内容については、

村と協議を行うこと。

⑨ セルフモニタリングの実施

ア 決定事業者は、維持管理業務のサービス状況を維持改善するよう、セルフモニタリングを実施すること。

イ セルフモニタリングの結果は、業務責任者の確認を得たうえで、毎年度の年次報告書とともに提出すること。

ウ セルフモニタリングの結果により、要求水準未達の恐れがあると判断した場合は、速やかに村への報告の上で改善方法について検討し、改善するとともに、翌年度の年間計画書に反映すること。

⑩ 事業終了時の引渡し

決定事業者は、本体事業の事業期間終了時において、施設の全てが要求水準書で提示した性能及び機能を発揮でき、著しい損傷が無い状態で村に引き渡すこととし、引渡し時の状態について村と協議を行うこと。ただし、性能及び機能を満足する限りにおいて、経年による劣化は許容するものとする。

(2) 設備保守管理業務

① 業務の対象範囲

業務の対象範囲は、公共施設等に設置される各種設備とする。

② 業務内容及び要求水準

(運転・監視)

ア 諸室の用途及び気候の変化等を勘案し、利用者の快適性を考慮に入れて、適正な操作によって各設備を効率よく運転、監視すること。

イ 結露、カビ等が発生することがないように、各室の温度及び湿度の管理を行うこと。

ウ 運転時期の調整が必要な設備に関しては、村と協議して運転期間・時間等を決定すること。

エ 各設備の運転中、操作又は使用中及び点検作業中に障害となりうるものの有無を確認し、発見した場合は、除去又は適切な対応をとること。

(法定点検)

ア 各設備の関係法令の定めにより点検を実施すること。

イ 点検により設備が正常に機能しないことが明らかになった場合、適切な方法（保守、修繕、交換、分解整備、調整等）により対応すること。

(定期点検)

ア 建築基準法第12条第4項に係る点検を実施すること。

イ 各設備について、常に正常な機能を維持できるよう、設備系統ごとに定期的に点検を実施すること。

ウ 点検により設備が正常に機能しないことが明らかになった場合又は何らかの悪影響を及ぼすと考えられる場合には、適切な方法（保守、修繕、交換、分解整備、調整等）により対応すること。

エ 放送設備については、年1回、点検を実施すること。

③ 設備保守管理記録の作成

決定事業者は、管理記録を作成し、保管すること。また、点検、修繕、更新、事故内容等は、月次報告書に記載すること。なお、修繕にて設計図面に変更が生じた場合は、変更箇所を反映すること。

(3) 外構等保守管理業務

① 業務の対象範囲

業務の対象範囲は、公共施設等の外構等とする。

② 業務内容

(日常点検)

ア 決定事業者は、外構等が正常な状態にあるかどうか、測定等により確認し、その良否を判定の上、点検表に記録するとともに、外構等の各部位を常に最良な状態に保つこと。

(定期点検)

ア 外構等が正常な状態にあるかどうか、測定等などにより確認し、その良否を判定の上、点検表に記録するとともに、外構等の各部位を常に最良な状態に保つこと。

③ 要求水準

(屋外施設)

ア 利用期間において、機能上、安全上、適切な状態に保つこと。

イ 毎年度の利用開始時、利用終了時のほか、必要に応じて点検を行うこと。

(工作物（門、照明、外灯、看板等）)

ア 機能上、安全上及び美観上、適切な状態に保つこと。

イ 部材の劣化、破損、腐食、変形等について調査・診断・判定を行い、迅速に修繕を行い、部材の劣化、破損、変形等がない状態に保つこと。

ウ 重大な破損、事故等が発生し、緊急に対処する必要がある場合の被害拡

大防止に備えること。

(駐車場、コンクリート又はアスファルト塗装面)

ア コンクリート表面・舗装面等に段差や凹凸がなく、歩行者や車両の通行に支障がない状態を保つこと。

イ 駐車場や道路標識等のマーキングは、利用できる状態を保つこと。

(埋設管、側溝、排水桝等)

ア ごみや泥、その他障害物を除去し、常に適正に機能が発揮できる状態を保つこと。

イ 公共施設等用地内の雨水流出抑制対策施設について、村・決定事業者・民間収益事業者の間の協議に基づき、その管理を行い、常に適正に機能が発揮できる状態を保つこと。

ウ 必要に応じて排水溝の清掃を行うこと。

④ 外構等保守管理記録の作成

決定事業者は、管理記録を作成し、保管すること。

(4) 備品等保守管理業務

① 業務の対象範囲

本事業において決定事業者が設置した什器備品等とする。

② 業務内容及び要求水準

(日常点検)

決定事業者は、什器備品等が正常な状態にあるかどうか、測定等により確認し、その良否を判定の上、点検表に記録するとともに、常に最良な状態を保つこと。

(定期点検)

ア 什器備品等について、常に正常な機能を維持できるよう定期的に点検を実施すること。

イ 計量器等、精密機器については、法令に則り定期検査を実施すること。

③ 備品等保守管理記録の作成

決定事業者は、管理記録を作成し、保管すること。また、点検・検査内容等は、月次報告書に記載すること。

(5) モニタリング・遠隔監視業務

① 業務の対象範囲

業務の対象範囲は、公共施設等に設置される各種設備とする。

② 業務内容及び要求水準

各設備の稼働状況を 24 時間体制で監視し最適な運用を図ること。

(遠隔監視システム)

決定事業者は、オンラインによる稼働状況の常時監視を行い、異常検知時には速やかに現場対応または復旧措置を講じること。

(運用データ管理)

決定事業者は、発電量、充放電量、市場取引状況等のデータを蓄積・分析し、月次・年次報告書として村に提出すること。

(6) 清掃業務

① 業務の対象範囲

業務の対象範囲は、公共施設等及び公共施設等用地内とする。

② 業務内容及び要求水準

(基本的な考え方)

ア 設備・備品及び外構施設等を、適切な頻度・方法で清掃すること。

イ 業務に使用する用具及び資材等は、常に整理整頓に努め、人体に有害な薬品等は関係法令等に準拠し厳重に管理すること。また、廃棄物の管理及び処分に必要なゴミ置き場等についても適宜設置し、管理すること。

(廃棄物の管理及び処分)

ア 公共施設等で発生するゴミ等の廃棄物は、村の指定する方法に従い、決定事業者にて適切に搬出・処分すること。

イ 維持管理業務により発生する産業廃棄物は、専門業者により法令等に基づき行うこと。

③ 業務実施上の留意点

ア 業務は、化学薬品や火器を取り扱う施設であることを認識し、施設管理に支障がないよう実施するとともに、職員の安全を確保するための措置を講ずるものとする。

イ 業務実施中は火災防止に十分留意し、やむを得ない場合を除き、ガソリン等の引火性危険物及び毒性のあるものは使用しないものとする（なお、清掃

業務の実施にあたって車両移動等が必要な場合に、ガソリン車等による移動を妨げるものではない。

ウ 作業においては電気、水道及びガスの計画的な節約に努めること。

エ 業務終了後は、施錠確認、消灯及び火気の始末に努めること。

オ 業務に使用する資材・消耗品は決定事業者の負担とし、品質保証のあるもの（J I Sマーク商品等）の使用に努めること。また、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）の特定調達物品の使用等地球環境に配慮した物品の使用に努めること。

④ 清掃記録の作成

決定事業者は、清掃記録を作成し、保管すること。

（7）修繕・更新業務

① 修繕・更新業務の対象範囲

業務の対象範囲は、公共施設等及び公共施設等用地内とする。

② 業務内容

（予防保全）

ア 各種設備の有寿命部品を計画的に更新し、突発的な稼働停止を防ぐこと。

（事後修繕）

ア 事故発生時には速やかに修繕を行い、売電収入や設備機能への損失を最小限にとどめること。また、修繕費用は原則として事業者の負担とする。

（大規模修繕）

ア 大規模修繕は、各種設備設置後10年及び維持管理・運営期間が終了する前（遅くとも令和28年3月まで）に計画的に行うものとする。具体的な実施時期および内容は、各機器の法定耐用年数、メーカー推奨更新周期、および経年劣化状況を踏まえ、本事業終了時に良好な状態での引渡し（第5章(1)⑨）を確実に履行できるよう、事業者が維持管理計画において合理的な根拠を示して村と協議の上で決定する。ただし、系統用蓄電池は、10年で行うものとする。

（外構等の修繕・更新業務）

ア 駐車場など外構部分については、15年を目安に適宜修繕、更新業務を行うこととする。

(8) その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務

本体事業を実施するに当たり、要求水準書及び事業契約書等で示す内容を満たす上で、その他に維持管理上必要な業務がある場合は、本体事業実施に支障がないよう、適切に実施すること。

第6章 運營業務要求水準

(1) 総則

① 業務の目的

施設運營業務は、エネルギー事業の業務を行う。加えて、地域における雇用創出及び電気小売業をはじめとしたエネルギーの地産地消に寄与できる企業としても運営されることを目的とする。

② 業務内容

- ア 運営管理業務
- イ エネルギーマネジメント業務
- ウ 使用許可等に関する業務
- エ 自主事業
- オ 余剰電力の村内優先活用
- カ その他運営上必要な業務

③ 業務の対象範囲

業務の対象範囲は、各種設備及び外構施設を含む公共施設等全体とする。

④ 業務期間

業務期間は、公共施設等の供用開始日から、令和 28 年 3 月末日までとする。

⑤ 決定事業者の収入

- ア 自主事業及び便益機能の収入については、事業期間中、決定事業者自らの収入とすることができる。
- イ 自主事業の料金設定については、事業者の提案に委ねるものとする。ただし提案の際には、類似施設と比較して著しく高額な料金とならないよう配慮すること。
- ウ 便益機能における物品販売等の価格設定は、需要を見極めながら独立採算であることを前提に、決定事業者が適切に設定すること。

⑥ 業務実施体制

決定事業者は、施設の円滑な管理運営のため、下記の運營業務責任者、業務責任者及び業務を遂行するために必要な業務従事者を配置すること。

なお、業務従事中は名札等を必ず身につけ、また、共通ユニフォームを着用するなどして利用者に施設職員であることが判別できるようにすること。

(運營業務統括責任者)

- ア 決定事業者は、施設の維持管理業務・運営業務の全体を総合的に把握し、村や関係機関との連絡・調整を行う者を運営業務責任者として1名を配置し、供用開始日の2か月前までに村の承認を得ること。また、供用開始後、これを変更する場合は、変更の1か月前までに村の承認を得るものとする。
- イ 供用開始後、運営業務責任者は、開館時間中は常駐するものとし、運営業務責任者が不在の場合は、不測の事態や災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、他の従業者からあらかじめ運営業務責任者の代理として定めた人員を配置すること。
- ウ 運営業務責任者は、決定事業者又は運営業務を担う企業が直接雇用する正社員とすること。
- エ 運営業務責任者は、公共施設等全体の管理運営能力を備える者とすること。
- オ 運営業務責任者は、各運営業務責任者等の関係者間の業務や事業内容等を調整し、施設のサービスの向上を図ること。また、業務プロセスの再編・再構築や各業務に従事する職員の教育研修等を行い、業務の効率化・サービスの質の向上を図ること。
- カ 運営業務責任者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、運営業務の業務責任者を兼ねることができる。ただし、全ての業務責任者を兼ねることはできない。

(業務責任者)

- ア 決定事業者は、運営業務の各業務の管理等を行う業務責任者を配置し、供用開始日の2か月前までに村の承認を得ること。また、供用開始後、これらを変更する場合は、変更の1か月前までに村の承認を得るものとする。
- イ 業務責任者が不在の場合は、不測の事態や災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、他の従業者からあらかじめ業務責任者の代理として定めた人員を配置すること。
- ウ 業務責任者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、他の業務責任者を兼ねることができる。

(業務に従事する者)

- ア 決定事業者は、業務に従事する者として、業務従事者を配置すること。
- イ 業務に従事する者は、業務内容に応じ、必要な経験、知識及び技能を有する者としてすること。
- ウ 決定事業者は、業務責任者及び業務従事者の配置人員名簿を事前に村に届け出て、村の承諾を得ること。また、人員に変更があった場合も同様とする。
- エ 事務室には開館時間中、常時1名以上の業務に従事する者が在席していること。
- オ 業務に従事する者のうち1名は、防火管理者の資格を有すること。

カ 業務従事者は、各々が担うべき役割を確実に行うことができる限りにおいては、維持管理に関する業務従事者を兼ねることができる。

(再委託)

決定事業者は、運営業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。なお、運営業務の一部を委託する場合は、あらかじめ村の承認を得た上で、第三者に委託することができる。

また、運営業務の一部を委託した場合は、決定事業者の責任において、当該委託事業者がこの要求水準書の各条項に規定する事業者の義務と同様の義務を負うよう、必要な措置を講じること。

⑦ 業務実施上の留意点

決定事業者は、次の事項を基本方針として運営業務を実施すること。

ア 地方自治法第 244 条（公の施設）の主旨を遵守すること。

イ 創意工夫やノウハウを活用し、効率的かつ合理的な業務実施に努めること。

ウ 利用に当たっては、村民の安全、公平な利用に十分配慮すること。

⑧ 非常時等の対応

決定事業者は、安全管理に係る業務として事故防止、感染症等対策並びに防災及び防犯対策に努め、事故、災害等発生時に備え、緊急時の対応方法についてのマニュアルを作成し、業務従事者への周知徹底を図ること。

(事故・災害への対応)

ア 決定事業者は、事故・災害の発生の有無について記録し、速やかに村に報告すること。

イ 施設利用者に急な病気や怪我等が発生した時には、適切に対応するとともに、事故発生時の状況及び対応について記録し、直ちに村に報告を行うこと。

ウ 決定事業者は、災害が発生した場合は、直ちに被害拡大の防止に必要な措置を取ること。

エ 決定事業者は、公共施設等内において災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、初動の措置を講じ、村の担当者及び関係機関に通報すること。

(事故・災害への対策)

ア 公共施設等に設置する防災諸設備の機器を取り扱うとともに、各種警報機器の点検を怠ることなく日頃から火災等の未然防止に努めること。

イ 決定事業者は、緊急時に適切な処置を行えるよう、事故・災害等を想定した救助訓練を実施すること。

ウ 決定事業者は、気象状況による警報発令時及び震度 4 以上の地震発生時に

は速やかに施設の安全確認及び確保を行うこと。

(感染症等への対応)

- ア 感染症の発生状況について情報を収集し、予防に努めること。感染症の発生や疑いがある場合は、必要に応じて、村や保健所等に連絡し、必要な措置を講じて二次感染を防ぐこと。
- イ 感染症等の発生時の対応について、村や保健所等と連携し、対応方針を定めておくこと。

⑨ 保険

決定事業者は、維持管理・運営期間中、自らの負担により保険に加入すること。

⑩ 計画書、報告書等の作成、提出

(業務仕様書)

- ア 決定事業者は、公共施設等の供用開始日の2か月前までに事業者による提案事項を含めた各業務における業務仕様書を作成し、運営業務責任者の確認を得たうえで、村に提出すること。村はその内容について確認し、承諾を行う。
- イ 当該業務仕様書は、事前に村の承認を得た場合を除き、原則として、運営業務期間、内容の変更を行わないものとする。

(業務計画書)

- ア 決定事業者は、毎年度の運営業務及び維持管理業務の実施に先立ち、業務区分ごとに実施体制、実施内容及び実施スケジュール等の必要な事項を記載した業務計画書を作成すること。運営業務責任者の確認を得たうえで、当該事業年度の業務開始2か月前までに村に提出すること。村はその内容について確認し、承諾を行う。
- イ 業務計画書は本要求水準書及び業務水準書とともに、⑪に示す「セルフモニタリングの実施」の確認事項を定めたものとする。
- ウ 毎年度の業務計画書の作成に当たっては、前年のセルフモニタリングの分析及び評価を基に、業務品質向上を踏まえた内容とすること。

(業務報告書)

- ア 決定事業者は、毎年度の業務計画書に基づき実施した内容について、月次報告書、四半期報告書及び年次報告書を作成すること。記載内容については、下記を基本に、村と協議を行うこと。

イ 業務報告書は、運營業務責任者の確認を得たうえで、月次報告書については、当該月終了後 10 日以内に、四半期報告書については当該四半期終了後の 30 日以内に村に提出すること。また、年次報告書については当該年度終了後の 30 日以内に村に提出すること。

(マニュアルの管理、変更)

決定事業者は、作成した各種マニュアルを適宜見直すとともに、変更する場合は、村の承認を得ること。

⑪ セルフモニタリングの実施

ア 決定事業者は、運營業務のサービス状況を維持改善するよう、セルフモニタリングを実施すること。

イ セルフモニタリングの結果は、業務責任者の確認を得たうえで、毎年度の年次報告書とともに提出すること。

ウ セルフモニタリングの結果により、要求水準未達の恐れがあると判断した場合は、速やかに村への報告の上で改善方法について検討し、改善するとともに、翌年度の年間計画書に反映すること。

⑫ 事業期間終了時の対応

決定事業者は、事業期間終了時に、後任の管理者が運營業務及び維持管理業務を円滑かつ支障なく遂行できるよう、引継ぎに必要な事項の詳細について、事業期間終了の 5 年前から村と協議を開始するものとする。また、決定事業者は、運營業務及び維持管理業務の承継に必要な引継マニュアルを事業期間終了の 3 か月前までに整備し、村に引き渡すこと。

(2) 施設運営の基本要件

① 基本事項

選定事業者はニーズに即したサービスを安全・安心に利用できるように、以下に記載する要求水準に基づき、運營業務を実施する。

(3) 運営管理業務

① 事業計画・管理等業務

ア 各事業の業務状況を踏まえて、日別・週別の事業計画を立案し、スケジュールの作成を行う。

イ 人員配置、業務時間、仕入れ等のタイミングを最適化すること。

ウ 計画と実績を常に比較し、トラブル発生時は迅速に調整し、進捗管理および調整を行うこと。

② 品質管理業務

- ア 製品図面や顧客要求に基づいて規格を定め、管理図や検査基準書を作成し、品質基準設定を行うこと。
- イ 受入検査・工程内検査・最終検査を行うこと。
- ウ 不良品の原因を「人・機械・方法・環境」の観点から分析し、再発防止に努めること。
- エ 検査員のスキル育成や作業標準書（S O P）の整備を行うこと。

③ 設備管理・保全業務

- ア 清掃・給油・摩耗点検などの日常点検・定期点検を行うこと。
- イ 突発故障への迅速対応と、I o T・センサーなどを活用した故障前兆を捉える予知保全を両立すること。

④ 労務管理・安全衛生

- ア 人員計画を作成し、繁忙期・閑散期に応じて最適な人員配置を行い、残業を抑制すること。
- イ 新人教育、安全手順の徹底、O J T（職場訓練）の強化すること。
- ウ 安全管理体制を整備し、ヒヤリハット報告、K Y（危険予知）活動、保護具の仕様を徹底すること。
- エ 労働時間の適正化、メンタルケア、健康診断の実施し、健康管理すること。

⑤ 原価・コスト管理業務

- ア 仕入れ原価・人件費・設備費・光熱費などを詳細に分析し、原価構成の把握を行うこと。
- イ 工程短縮、ロス削減、調達先の見直しなどを実施し、コストダウンを図ること。

⑥ 環境・エネルギー管理業務

- ア 法令順守を徹底し、廃棄物処理法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などへの対応すること。
- イ 5 S活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を行い、現場の見える化と効率化を推進すること。